

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年1月13日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
【会社名】	三益半導体工業株式会社
【英訳名】	MIMASU SEMICONDUCTOR INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細谷 信明
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市保渡田町2174番地1
【電話番号】	027(372)2021(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部担当 八高 達郎
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市保渡田町2174番地1
【電話番号】	027(372)2011
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部担当 八高 達郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期累計期間	第54期 第2四半期累計期間	第53期
会計期間	自 2021年6月1日 至 2021年11月30日	自 2022年6月1日 至 2022年11月30日	自 2021年6月1日 至 2022年5月31日
売上高 (百万円)	34,725	42,902	74,432
経常利益 (百万円)	4,131	7,021	7,564
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,815	4,865	5,126
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	18,824	18,824	18,824
発行済株式総数 (千株)	35,497	35,497	35,497
純資産額 (百万円)	68,939	74,683	70,602
総資産額 (百万円)	96,497	112,458	104,280
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	87.65	151.45	159.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	19.00	32.00	45.00
自己資本比率 (%)	71.4	66.4	67.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,379	8,540	9,595
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,509	3,729	6,238
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	546	834	1,156
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	19,446	23,306	19,326

回次	第53期 第2四半期会計期間	第54期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	47.78	81.94

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な資源価格高騰などの影響を受けたものの、新型コロナウイルス感染症の抑制と社会経済活動の両立が進むなかで、全体として緩やかな回復基調となりました。

当社の主要なユーザーである半導体関連各社の設備投資は、堅調に推移いたしました。また半導体シリコンウエハーの生産は、引き続き高水準に推移いたしました。

このような経営環境の中で当社は、最先端加工技術の推進と低コスト化の両立を図るとともに、自社開発製品の拡販を積極的に進めるなど、総力を挙げて業績の向上に取り組みました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は42,902百万円と前年同四半期比23.5%の増収となり、営業利益は7,059百万円(前年同四半期比71.4%増)、経常利益は7,021百万円(同70.0%増)、四半期純利益は4,865百万円(同72.8%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、売上高及び利益には、セグメント間の内部取引に係る金額が含まれております。

#### 半導体事業部

当事業部におきましては、300mmウエハー(再生ウエハーを含む)を中心に生産は好調に推移いたしました。そうした中で、更なる品質の向上と原価低減を推進いたしました。

この結果、当事業部の売上高は27,335百万円(前年同四半期比18.2%増)、セグメント利益(営業利益)は5,652百万円(同63.7%増)となりました。

#### 産商事業部

当事業部は自社開発製品及びその他の取扱商品の拡販活動に積極的に取り組みました。

この結果、自社開発製品及びその他の取扱商品ともに増収となり、当事業部の売上高は15,694百万円(前年同四半期比32.0%増)、セグメント利益(営業利益)は1,089百万円(同120.2%増)となりました。

#### エンジニアリング事業部

当事業部は開発部門としての役割に特化し、自社製品の開発を積極的に行い、産商事業部を通じて販売いたしました。

また、半導体事業部で使用する装置の開発や設計・製作にも意欲的に取り組みました。

この結果、当事業部の売上高は4,006百万円(前年同四半期比64.1%増)、セグメント利益(営業利益)は498百万円(同61.9%増)となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、現金及び預金や売上債権の増加等により、前事業年度末と比較して8,177百万円増加し、112,458百万円となりました。一方、負債合計は仕入債務の増加等により4,097百万円増加し、37,774百万円となりました。純資産合計は利益剰余金の増加4,030百万円等により、74,683百万円となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は23,306百万円となり、前事業年度末に比べ3,979百万円の増加となりました。営業活動の結果得られた資金は8,540百万円となりました。これは売上債権の増加3,885百万円等による資金の減少があったものの、税引前四半期純利益7,021百万円、減価償却費4,726百万円等により資金が増加したことによるものです。投資活動の結果使用した資金は3,729百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出3,591百万円等があったことによるものです。財務活動の結果使用した資金は834百万円となりました。これは配当金の支払834百万円等があったことによるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費は1,628百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,497,183	35,497,183	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は、 100株であります。
計	35,497,183	35,497,183	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年11月30日	-	35,497	-	18,824	-	18,778

(5) 【大株主の状況】

2022年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
信越化学工業株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	13,733	42.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,191	9.94
中澤正幸	群馬県高崎市	1,977	6.16
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,656	5.16
株式会社群馬銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	群馬県前橋市元総社町194番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	701	2.18
ジェーピー モルガン チェース バンク 3 80684 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	619	1.93
ジェーピー モルガン チェース バンク 3 85632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	528	1.65
STATE STREET LOND N CARE OF STATE STR EET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C U K LONDON BRANCH CLI ENTS - UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カス トディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111  (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	400	1.25
ピクテ アンド シエ ヨーロッパ エス エー ルクセンブルク レフ ユーシツツ (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	15A AVENUE J.F. KENNEDY, 1855 LUXEMBOURG, LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	388	1.21
信越半導体株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	359	1.12
計	-	23,558	73.34

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,168千株  
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1,649千株

- 2 2022年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドが2022年4月15日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2022年11月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社
住所	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号
保有株券等の数	700,000株
株券等保有割合	1.97%

大量保有者	シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド
住所	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1
保有株券等の数	1,111,200株
株券等保有割合	3.13%

- 3 2022年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社並びに米国みずほ証券が2022年11月30日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2022年11月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者	アセットマネジメントOne株式会社
住所	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号
保有株券等の数	1,838,100株
株券等保有割合	5.18%

大量保有者	みずほ証券株式会社
住所	東京都千代田区大手町1丁目5番1号
保有株券等の数	63,700株
株券等保有割合	0.18%

大量保有者	米国みずほ証券
住所	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.
保有株券等の数	0株
株券等保有割合	0.00%



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,372,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,105,500	321,055	-
単元未満株式	普通株式 18,883	-	-
発行済株式総数	35,497,183	-	-
総株主の議決権	-	321,055	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が90株含まれております。

## 【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三益半導体工業株式会社	高崎市保渡田町2174番地 1	3,372,800	-	3,372,800	9.50
計	-	3,372,800	-	3,372,800	9.50

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(2022年6月1日から2022年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,326	29,306
受取手形及び売掛金	37,060	40,946
商品及び製品	1,101	1,398
仕掛品	1,695	1,732
原材料及び貯蔵品	2,861	2,977
その他	1,668	1,165
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	69,709	77,521
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	20,381	19,699
機械及び装置(純額)	4,794	3,296
その他(純額)	5,246	7,264
有形固定資産合計	30,422	30,261
無形固定資産	858	797
投資その他の資産	3,291	3,878
固定資産合計	34,571	34,937
資産合計	104,280	112,458
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,122	26,317
未払法人税等	2,930	2,954
引当金	162	125
その他	5,911	7,894
流動負債合計	33,126	37,292
固定負債		
退職給付引当金	385	316
その他	165	165
固定負債合計	551	482
負債合計	33,677	37,774

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,824	18,824
資本剰余金	18,778	18,778
利益剰余金	37,710	41,740
自己株式	4,770	4,771
株主資本合計	70,541	74,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112	121
繰延ヘッジ損益	51	8
評価・換算差額等合計	61	112
純資産合計	70,602	74,683
負債純資産合計	104,280	112,458

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
売上高	34,725	42,902
売上原価	28,274	32,489
売上総利益	6,451	10,412
販売費及び一般管理費	12,331	13,353
営業利益	4,119	7,059
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	9
為替差益	10	48
その他	22	17
営業外収益合計	42	75
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除売却損	30	113
その他	0	0
営業外費用合計	30	113
経常利益	4,131	7,021
特別損失		
減損損失	45	-
特別損失合計	45	-
税引前四半期純利益	4,086	7,021
法人税、住民税及び事業税	1,497	2,724
法人税等調整額	226	568
法人税等合計	1,270	2,156
四半期純利益	2,815	4,865

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	4,086	7,021
減価償却費	6,588	4,726
減損損失	45	-
受取利息及び受取配当金	9	10
支払利息	0	0
為替差損益(は益)	0	3
売上債権の増減額(は増加)	4,505	3,885
棚卸資産の増減額(は増加)	162	450
仕入債務の増減額(は減少)	1,682	2,195
その他	1,369	1,638
小計	6,679	11,232
利息及び配当金の受取額	9	10
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	1,309	2,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,379	8,540
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6,000	6,000
定期預金の払戻による収入	6,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	2,424	3,591
有形固定資産の売却による収入	13	6
無形固定資産の取得による支出	71	41
その他	26	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,509	3,729
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	545	834
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	546	834
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,324	3,979
現金及び現金同等物の期首残高	17,121	19,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 19,446	1 23,306

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
荷造運搬費	373百万円	558百万円
役員賞与引当金繰入額	44	46
退職給付費用	11	10
製品保証引当金繰入額	0	6
貸倒引当金繰入額	1	0
研究開発費	885	1,544

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
現金及び預金	25,446百万円	29,306百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,000	6,000
現金及び現金同等物	19,446	23,306

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月26日 定時株主総会	普通株式	546	17	2021年5月31日	2021年8月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月24日 取締役会	普通株式	610	19	2021年11月30日	2022年2月3日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月26日 定時株主総会	普通株式	835	26	2022年5月31日	2022年8月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月27日 取締役会	普通株式	1,027	32	2022年11月30日	2023年2月3日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	半導体事業部	産商事業部	エンジニア リング事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,125	11,600	-	34,725	-	34,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	291	2,442	2,734	2,734	-
計	23,125	11,892	2,442	37,459	2,734	34,725
セグメント利益	3,453	494	307	4,256	136	4,119

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 エンジニアリング事業部は開発部門としての役割に特化しており、販売に関しては産商事業部を通じて行うため外部顧客への売上高は発生していません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「半導体事業部」において減損損失を45百万円計上しております。

当第2四半期累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	半導体事業部	産商事業部	エンジニア リング事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,333	15,568	-	42,902	-	42,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	126	4,006	4,134	4,134	-
計	27,335	15,694	4,006	47,036	4,134	42,902
セグメント利益	5,652	1,089	498	7,240	181	7,059

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 エンジニアリング事業部は開発部門としての役割に特化しており、販売に関しては産商事業部を通じて行うため外部顧客への売上高は発生していません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	半導体事業部	産商事業部	エンジニアリング事業部	合計
商品	2	9,547	-	9,550
製品	-	2,052	-	2,052
加工料収入	23,122	0	-	23,123
顧客との契約から生じる収益	23,125	11,600	-	34,725
外部顧客への売上高	23,125	11,600	-	34,725

(注) エンジニアリング事業部は開発部門としての役割に特化しており、販売に関しては産商事業部を通じて行うため外部顧客への売上高は発生しておりません。

当第2四半期累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	半導体事業部	産商事業部	エンジニアリング事業部	合計
商品	2	12,069	-	12,071
製品	-	3,497	-	3,497
加工料収入	27,331	2	-	27,333
顧客との契約から生じる収益	27,333	15,568	-	42,902
外部顧客への売上高	27,333	15,568	-	42,902

(注) エンジニアリング事業部は開発部門としての役割に特化しており、販売に関しては産商事業部を通じて行うため外部顧客への売上高は発生しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり四半期純利益	87円65銭	151円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,815	4,865
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,815	4,865
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,124	32,124

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第54期(2022年6月1日から2023年5月31日まで)中間配当については、2022年12月27日開催の取締役会において、2022年11月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,027百万円
1株当たりの金額	32円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年2月3日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月13日

三益半導体工業株式会社  
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人  
東京都港区

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 令 史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 知 岳

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三益半導体工業株式会社の2022年6月1日から2023年5月31日までの第54期事業年度の第2四半期会計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(2022年6月1日から2022年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、三益半導体工業株式会社の2022年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財

務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRL データは四半期レビューの対象には含まれていません。